

最高裁秘書第4484号

令和元年9月27日

林弘法律事務所

弁護士 山中 理 司 様

最高裁判所事務総長 中 村

慎



司法行政文書開示通知書

6月28日付け（7月1日受付、第014106号）で申出のありました司法行政文書の開示について、下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

- (1) 令和元年度新任部総括裁判官研究会日程表（片面で1枚）
- (2) 令和元年度新任部総括裁判官研究会参加者名簿（片面で2枚）
- (3) 「参考統計表」と題する文書（片面で1枚）

2 開示しないこととした部分とその理由

1の(1)の文書には、個人識別情報（氏名、肩書及び勤務先）が記載されており、これらの情報は、行政機関情報公開法第5条第1号に定める不開示情報に相当することから、これらの情報が記載されている部分を開示しないこととした。

3 開示の実施方法

写しの送付

担当課 秘書課（文書室）電話03（3264）5652（直通）

日 程 表

月	日	曜	実 施 内 容							
	24	月		13:00	13:10	15:10	15:30	17:00		
				所長挨拶	講演と意見交換 「職場が生きる環境づくりと人材育成」		講演	最高裁判所判事 小池 裕	※	
	25	火	9:40	11:40	12:40	14:30	14:50	16:10	16:20	17:20
			説明と意見交換 「司法修習生の指導をめぐる」		講演と意見交換 「発達障害—その理解と対応—」		説明と意見交換 「裁判所の組織と組織運営について」		事例研究 「部総括から見た人事事務」	
			民事/家事 司研教官 松 本 利 幸 司研教官 矢 尾 和 子 刑事/少年 司研教官 遠 藤 邦 彦 司研教官 鈴 木 巧		埼玉県発達障害総合支援センター所長 市 川 宏 伸		総務局長 村 田 斉 志		人事局長 堀 田 眞 哉	
6	26	水	10:00	12:00	13:00	14:00	14:20		17:00	
			共同研究（班別） 「部の運営における部総括の取組と役割」				共同研究（班別） 「部総括裁判官の在り方」			
			民事/家事1班（司研教官 矢 尾 和 子） 民事/家事2班（司研教官 岡 崎 克 彦） 刑事/少年班（司研教官 鈴 木 巧）				民事/家事1班 東京地裁判事 後 藤 健 民事/家事2班 大阪地裁判事 北 川 清 刑事/少年班 東京地裁判事 島 田 一			
	27	木	10:00	12:00	13:00	14:30	14:50		16:30	
			講演と意見交換 「国際人権規約と司法」		共同研究 「組織運営における部総括の役割」					
					(班別)		(全体)			
					民事/家事1班 (司研教官 矢 尾 和 子)		司研所長 永 野 厚 郎			
					民事/家事2班 (司研教官 岡 崎 克 彦)		司研教官 矢 尾 和 子			
					刑事/少年班 (司研教官 鈴 木 巧)		司研教官 鈴 木 巧			

※ 懇談会を予定

令和元年度新任部総括裁判官研究会

参加者名簿

高裁管内	本務庁等	氏名	備考
東京	東京地裁	伊藤 藤	繁志
		武笠	志二郎
		小野田	一人
		田原	記紀
		中川	基之一
		小杜	子周
		佐脇	則子
		佐藤	子礼
		中川	久樹
		中水	子俊
		増鈴	彰
		真籾	薫
		篠本	聡幸
		杉富	生恭
大阪	神戸地裁	泉 藤	人郎
		齋藤	章一
		佐岩	則行
		伊井	章輔
名古屋	名古屋地裁	井出	
	岐阜地裁	大奥	
	金沢地裁	田倉	
広島	岡山地裁	大野	
	鳥取地裁	成野	

高裁管内	本 務 庁 等	氏 名	備 考	
福岡	福岡地裁	徳 地	淳	
	福岡地裁久留米支	田 中	健 司	
	福岡地裁小倉支	植 田	智 彦	
		森	喜 史	
	長崎地裁佐世保支	平 井	健 一 郎	
	宮崎地裁	福 島	恵 子	
		古 山	庄 研	
	那覇地裁	山 口	和 宏	
仙台	仙台地裁	大 橋	弘 治	
	札幌	札幌地裁	大 瀨	川 治 男
		札幌家裁	廣 知	野 孝
		函館地裁	神 原	野 明
		旭川地裁	三 原	澤 敬
高松	釧路地裁	河 畑	節 史	
	徳島地裁	藤 畑	原 勇	
	松山地裁	阿 閉	美 弥 子	
			正 則	

合計 52 人

参 考 統 計 表

第1表	通常訴訟事件，略式請求事件の処理状況 〔参考グラフ〕通常訴訟事件，略式請求事件の推移	(平成21年～30年) - 高裁・地裁・簡裁----- 1 (平成21年～30年) - 高裁・地裁・簡裁----- 1
第2表	長期係属実人員の長期化事由別内訳 〔参考グラフ〕通常第一審事件の新受人員の推移	(昭和24年～平成30年) - 地裁----- 2
第3表	事案複雑等を事由として審理期間が2年を超える長期係属事件の 合議(法定・裁定)・単独別，罪名別審理長期化の事由 〔参考グラフ〕事案複雑等を事由とする長期係属実人員の推移	(平成30年末現在) - 地裁----- 3 (平成11年～30年各年末現在) - 高裁・地裁・簡裁----- 4
第4表	被疑者段階の国選弁護士請求の処理状況	(平成21年～30年) - 地裁・簡裁----- 5
第5表	通常第一審において弁護士が選任された人員	(平成21年～30年) - 地裁・簡裁----- 6
第6表	通常第一審における終局事件の自白・否認別平均審理期間，平均開廷回数， 平均開廷間隔及び平均取調べ証人数	(平成21年～30年) - 地裁・簡裁----- 7
第7-1表	通常第一審における終局人員の審理期間，平均開廷回数及び平均開廷間隔	(平成21年～30年) - 地裁----- 8
第7-2表	通常第一審における終局人員の審理期間，平均開廷回数及び平均開廷間隔	(平成21年～30年) - 簡裁----- 9
第8表	通常第一審における通訳翻訳人が付いた外国人事件の有罪人員 〔参考グラフ〕通常第一審における通訳翻訳人が付いた外国人事件の有罪人員の推移	(平成21年～30年) - 地裁・簡裁----- 10 (平成21年～30年) - 地裁----- 10
第9表	通常第一審における被告人に通訳翻訳人が付いた外国人事件の言語別終局人員	(平成26年～30年) - 地裁・簡裁----- 11
第10表	簡易公判手続決定人員と決定取消人員	(平成21年～30年) - 地裁・簡裁----- 12
第11表	刑訴法332条による移送人員	(平成21年～30年) - 簡裁----- 12
第12表	即決裁判手続により審判が行われた人員	(平成21年～30年) - 地裁・簡裁----- 13
第13表	控訴申立人員及び控訴率	(平成21年～30年) - 地裁・簡裁----- 14
第14表	犯罪被害者保護関連法に基づく諸制度の実施状況	(平成21年～30年) - 高・地・簡裁総数----- 15
第15-1表	通常第一審における被害者参加の申出があった事件の状況(処断罪名別)	(平成30年) - 地・簡裁総数----- 16
第15-2表	通常第一審における被害者参加の申出があった事件の状況(年別)	(平成21年～30年) - 地・簡裁総数----- 16
第16表	刑事損害賠償命令事件の処理状況	(平成20年12月～30年) - 地裁----- 17
第17表	刑事損害賠償命令事件の終局区分別終局件数	(平成20年12月～30年) - 地裁----- 17
第18表	逮捕状の請求と発付等	(昭和55，60年，平成2，7，12，17，22，26～30年) - 簡裁・地裁----- 18
第19表	差押・記録命令付差押・搜索(許可)状・検証許可状の請求と発付等	(昭和55，60年，平成2，7，12，17，22，26～30年) - 簡裁・地裁----- 19
第20表	勾留請求と勾留状の発付等	(昭和55，60年，平成2，7，12，17，22，26～30年) - 簡裁・地裁----- 20
第21表	通常第一審における勾留，保釈請求，保釈人員及びその割合	(昭和55，60年，平成2，7，12，17，22，26～30年) - 簡裁・地裁----- 21
第22表	準抗告事件の処理状況	(平成21年～30年) - 地裁----- 22
第23表	医療観察処遇事件における終局区分	(平成17年～30年) - 地裁----- 23

最高裁判所事務総局刑事局

(平成31年3月19日作成)